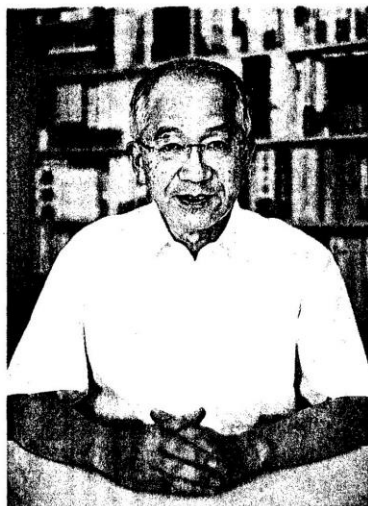


「逆植民地」が日本を救う？

社会学者の橋爪大三郎さん提言

開発途上国に日本の土地を提供し、移住してもらう。そんな大胆なアイデアを、社会学者で東工大名誉教授の橋爪大三郎さんが、『日本逆植民地計画』（小学館）で提言している。荒唐無稽にもみえるが、その狙いは何なのか。



浅野哲司撮影

橋爪さんの提言の概略はこうだ。国内の過疎地を「逆植民地」に指定。開発途上国と協定を結び、途上国側がエリア内の施政権を持つ。行政や警察、学校なども移し、移住者は自分たちの言語を使い、自国に近い共同体の中で暮らせるようにする。

動機は、人口減が進み、格差や分断が広がる日本社会の現状への強い危機感だ。「地球規模で資本と技術と産業が再配置されるグローバル化が進む中、新産業が育たないまま、公共投資が続けられ、アベノミクスで日銀券を大量に印刷している。国民の間では分裂と憎しみが生まれ、不満

が渦巻いている」日本の人口は2060年に8千万人台まで落ち込むという推計がある。橋爪さんは現在との差から4千万人まで受け入れ可能とみて、47都道府県のうち20で50万～100万人ずつ、計1千万～2千万人の受け入れを視野に入れる。

だが、国内からの移住者の呼び込みにも苦労している過疎地に、外国人は来たがるのか。「日本の地方都市はインフラが整っている。水道、電気、道路。港や飛行場も近くにあり。安全で伝染病もない。そういう地域は途上国には極めて少ない。日本で技術を学び、大学に進み、人生が発

途上国に過疎地提供、地域再生「新しい発想を」

展するチャンスも得られる」

逆植民地はアベノミクスによるマイナス金利政策で金融機関が探している投資の受け皿になるとみる。「移住者という質の高い労働力に日本の技術力がある。しかも土地は限りなく安い。そこに資本が投下されれば産業が起きないはずがない。人口が増えることで廃業寸前の個人商店やシャッター商店街は復活し、地域は再生する」

「逆植民地」には日本人も住み、学校や職場、地域で移住者と交流する構想を描く。だがヘイトスピーチなどの動きもある今の日本が、外国人を受け入れられるのか。

「同じ地域で顔が見える関係になれば、偏見は消えていく」と橋爪さん。罪を犯す人がいたら移住受け入れの人数を制限するなどベナルティーを科すことで、途上国側に「ちゃんと審査をし、すぐれた人材を派遣してもらう」。

橋爪さんは他に、中央官庁の半分を大阪に移転する「ダブル首都」や、無人運転で北極海経由で日本と欧州を結ぶ「潜水商船隊」などのアイデアも著書で披露。「日本は崩壊に向かって走っており、新しい発想が必要」という。

版元によると、部数は1万部。読者から「ユニークだ」「検討に値する」「何を考えているんだ」などの反響があるという。

（赤田康和）